

伊賀市 事務事業事前評価シート

新規・経常的事務事業

コード	名称
事業名	2013 総合相談事業
基本施策	6 高齢者の健やかな生活を支える

担当部課名	地域包括支援センター
作成者氏名	増永由美
連絡先	26-1521

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
事業の目的 地域の高齢者	高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行うことができる。
本年度事業内容 (事業の内容) ア、地域におけるネットワークの構築 イ、実態把握 ウ、総合相談支援(初期段階の相談対応・継続的、専門的な相談支援)	
開始年度	平成 18 年度
終了年度	平成 年度
根拠法令・要綱等	地域支援事業実施要綱

投入資源

	H18	H19	H20
①投入人員			
正規職員 (人)	0.7	0.7	0.7
人件費合計(A)	5,040	5,040	5,040
②支出内訳(千円)			
事業費(B)	5,960	6,960	7,960
委託料			
その他	5,960	6,960	7,960
合計(A+B)	11,000	12,000	13,000
③財源内訳(千円)			
特定財源			
国県支出金	6,683	7,290	7,898
地方債			
受益者負担			
その他特財	2,090	2,280	2,470
一般財源	2,228	2,430	2,633
上記①～③に関する特記事項			

活動指標

活動指標	単位	目標値	
		平成 18 年度	年度
相談件数(延件数)	件	2,400	
総合相談件数	件	100	
ネットワークの構築	人	20	

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H19目標値
相談・総合相談	近隣住民をはじめ、地域の民生委員や自治会等の地域組織の協力を得る。	件	2,500
ネットワークの構築	虐待を早期に発見するため、20人程度でネットワークを構築する。	人	20

評価	必要性	4	高齢者虐待の防止や早期発見、虐待を受けた高齢者や養護者に対して適切な支援を行う。
価	有効性	4	関係機関や民間団体との連携協力体制を図り、併せて消費者トラブルに関する取組みも強化する。
	効率性	4	効率的・効果的に住民の実態把握を行い、地域における様々な関係者のネットワークを構築する必要がある。

総合評価
A